

令和4年第1回定例会

市長施政方針に対する代表質問通告一覧表

会派名(氏名)	番号	質 問 事 項	質 問 の 具 体 的 な 内 容
1. 公明党 (木戸岡秀彦)	1	市長が示された重要 施策について	<p>① 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>ア ワクチン接種を加速するための取組みと課題について伺う。</p> <p>イ 小中学校、保育所等での感染状況と対策について伺う。</p> <p>ウ 第5波に比べ職員の感染が増えている中で、これまでの経験を踏まえ、BCPの発動や市役所業務に与えた影響と対策について伺う。</p> <p>エ PCR検査の拡充と情報提供について伺う。</p> <p>② 子ども・子育て支援施策の推進について</p> <p>ア 「子ども・子育て憲章」について、今後、どのように周知・啓発を図っていくのか。また、東京都は「東京都子ども基本条例」を制定したが、「子ども・子育て憲章」の理念を具現化していくために「(仮称)東大和市子ども条例」の制定に取り組むべきではないか。</p> <p>イ 「子ども・子育て未来プラン」について、内容の見直しを行うとのことだが具体的にどのようなものか。</p> <p>ウ 東京都が令和5年度から高校三年生までの医療費無償化を進める方針を示しているが、東大和市として積極的に進めるべきと考えるが、市の見解はどうか。</p> <p>エ 保育施設の定員拡大と継続した待機児童ゼロを達成する見通しについて伺う。</p> <p>オ 認可保育園の重度障害児及び医療的ケア児の受入体制についてどのように整備をしていくのか。</p> <p>カ (仮称)東大和市児童発達支援センター及び認可保育園の施設新設についての概要はどのようなものか。</p> <p>キ 学校運営協議会の設置を拡充することだが、どのように行っていくのか。</p> <p>ク 第七小学校及び第九小学校の統廃合に向けた取り組み内容について伺う。</p> <p>ケ GIGAスクールにおける学びの充実をどのように図っていくのか。</p> <p>③ 健康・高齢者施策の推進について</p> <p>ア コロナ禍の中で、誰もが健康増進に取り組めるよう、健康ポイント事業を幅広く全世代に広げていくことが必要と考えるが、検討状況を伺う。</p> <p>イ 産官学民の連携事業による「快腸プロジェクト」の詳細について伺う。</p> <p>ウ 新たに実施される母子の産後ケア事業の期待と効果について伺う。</p> <p>エ 高齢者ほっと支援センター増設による具体的な整備体制と介護サービスの拡充について伺う。</p> <p>オ 第8期介護保険事業計画において、新たに特別養護老人ホームの整備を検討することになっているが、実現の見通しについて伺う。</p>

<p>(公明党)</p>	<p>2</p>	<p>重要施策以外の施策について</p>	<p>カ 介護職員初任者研修費補助事業を開始することによって、シニア世代の就労にどの程度の効果が見込めるのか、具体的な目標について伺う。</p> <p>キ (仮称) 東京街道運動広場の整備について、今後どのように進めていくのか。</p> <p>④ 都市の価値を高める施策の推進について</p> <p>ア 魅力あるまちづくりをするための都市マスタープランの改定について、公共施設の統廃合や、向原・桜が丘の都有地・国有地の利活用と、どのように整合性を図り進めていくのか。</p> <p>イ 地域における二酸化炭素ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」のまちづくりを進めるべきと考えるが、市の認識について伺う。</p> <p>⑤ 持続可能な行財政運営等の推進について</p> <p>ア デジタル化の推進による行政サービスの向上と市役所業務の効率化について伺う。</p> <p>イ デジタル人材の確保と活用について、どのように取り組んでいくのか。</p> <p>① 防災対策として、市内全域の雨水対策や東京都と連携した公共下水道雨水整備事業をどのように進めていくのか。</p> <p>② 空家等対策計画の策定について、適正管理に関する条例や空き家バンクの制定を求めてきたが、実現の見通しについて伺う。</p> <p>③ コミュニティタクシーの試行運行の実施時期と内容について伺う。</p> <p>④ リニューアルした旧日立航空機株式会社変電所を活用し、平和事業をさらに推進すべきと考えるが、どのように取り組んでいかれるのか。</p> <p>⑤ 東京都パートナーシップ宣誓制度導入への動きに合わせ、東大和市としてもダイバーシティ推進の一環としてLGBTQの方々が安心して暮らせるよう制度構築を進めるべきだが、市の見解はどうか。</p> <p>⑥ 東京都がヤングケアラー対策に関し、スクールソーシャルワーカーと福祉部門との連携強化を図り、早期発見と適切な支援につなげ、マニュアル作成に取り組むことになっている。東大和市として対策を進めるべきと考えるが、市の認識について伺う。</p>
<p>2. 自由民主党 (蜂須賀千雅)</p>	<p>1</p>	<p>重要施策について</p>	<p>① 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>ア これまでのワクチン接種についても、尾崎市長のリーダーシップのもと、迅速な対応が多く市民からも評価をされてきましたが、3回目のワクチン接種も感染症対策の要であり、安全で着実な実施とするために3師会含む関係諸団体とどのように調整を進め、課題を精査してきたのか対応についてお伺いいたします。</p>

<p>(自由民主党)</p>		<p>イ 65歳以上の方の迅速な接種が急がれておりますが、混合接種の不安から接種をためらう市民の方への不安解消につながる具体的な相談窓口や広報活動の対応についてお伺いいたします。</p> <p>ウ 国からの交付金を最大限に活用した感染拡大防止対策、感染症の影響を受ける市民への支援について具体的な内容をお伺いいたします。</p> <p>② 子ども・子育て支援施策の推進について</p> <p>ア (仮称) 東大和市児童発達支援センターや認可保育園等の子育て支援に資する施設の新設の具体的な進捗具合について、課題等ありましたらお伺いいたします。</p> <p>イ 第四小学校内への学童保育所整備と放課後子ども教室と連携した事業の実施について、教育環境の充実に向けて同様の対応を実施する今後予定されている市内他校がありましたらお伺いいたします。</p> <p>ウ 学校運営協議会の設置の拡充について、これまでの取り組みの現状と課題、得られた効果についてお伺いをいたします。また、学校運営協議会の委員の選定については、各学校長に大きな権限が与えられており、学校によっては幅広い地域の関係者を多く委員に選定をしている学校もあれば、それまでの学校運営連絡協議会委員のメンバーのままで運営されている学校もあるのが実情です。これまでの現状と課題、令和4年度の対応についてお伺いいたします。</p> <p>エ スクールサポートスタッフや、副校長補佐の配置に至った経緯と配置することによる効果についてお伺いいたします。</p> <p>③ 健康・高齢者施策の推進について</p> <p>ア 新たな産後ケア事業の具体的な事業内容の詳細と効果についてお伺いいたします。</p> <p>イ 不妊検査費及び治療費の助成に、新たに不育症検査費を助成対象にすることについて、対象者をどのように見込んでいるのか、あわせて子どもを望む男女にとっては、不妊症・不育症は誰でも起こりうることであり、家族や職場や周囲の方の理解が進むことが何よりの支えになります。令和4年度の相談体制の充実と広報活動の充実についてお伺いをいたします。</p> <p>ウ 元気なシニアの活躍のため、また多くのシニアの社会参加に向けての具体的な施策についてお伺いいたします。</p> <p>④ 都市の価値を高める施策の推進について</p> <p>ア 従来、地域防災力向上のために活躍をしている消防団、自主防災組織等は、少子高齢化等社会の変化に伴い活動が縮小している等の問題が発生しており、このような状況を踏まえ地域コミュニティにおける共助による防災活動を強化する必要があります。国土強靱化地域計画、地域防災計画を総合的かつ計画的に進めるにあわせて、一定の地域にお住まいの皆様が自分達の地域の人命、財産を守るための助け合い、共助について、自発的な防災活動を策定する地区防災計画の策</p>
----------------	--	---

(自由民主党)			<p>定を地域に促しフォローする取り組みについて実施の予定はあるかお伺いいたします。</p> <p>⑤ 持続可能な行財政運営等の推進について</p> <p>ア 多様化・複雑化する地域課題の解決に向けて市民・企業・大学などの多様な主体との連携の具体的なこれまでの取り組み内容と、今後についてお伺いいたします。</p> <p>イ マイナンバーカードの更なる普及率の向上と利活用の推進について、令和4年度の取り組みの詳細をお伺いいたします。</p>
3. やまとみどり (床鍋 義博)	1	新しい資本主義について	<p>市長は、施政方針の中で「新しい資本主義」について言及されましたが、その新しい資本主義とは何を指すのか、また、当市においては、具体的にどのような影響があり、また、その対策などはどのように考えているのでしょうか。</p>
	2	子どもたちの健全育成について	<p>第四小学校内に学童保育所を整備し、放課後子ども教室と連携しながら事業を実施することについて、場所の共有は情報の共有にもつながり、子どもたちを見守る上で有効な方法であると思います。少子化が進む中、今後小中学校の統廃合も取り沙汰されており、当市も例外ではありません。しかし、これを前向きに考えると子どもたちをより良く見守ることができるとも言えます。この取り組みを今後他校にも導入していくつもりなのか。また、更に一歩進めて地域の方にも学校教育の中に入れていただくような施策についてお考えがあればお聞かせください。</p>
	3	学校における働き方改革について	<p>スクールサポートスタッフ、副校長補佐、スクールソーシャルワーカーの配置をすることですが、学校教育現場で教員が働きやすい環境の改善には、残業代の上限を定めた教職員給与特別措置法の改正が急務であると考えます。また、教員の残業の大きな要因ともなっている部活動の指導については、地域の方に学校教育の現場に入らせていただきサポートすることができれば教員の負担の軽減にもつながると考えますが、市長のご見解をお聞かせください。</p>
	4	行政のデジタル化について	<p>AIやRPAなどのデジタル技術の導入に取り組むとのことでしたが、重要なのは、それを使いこなすことのできる人材の育成であると考えますが、これについて市長の見解をお伺いします。</p>
	5	空家等の対策について	<p>空家問題で一番解決しなければならないのは、強い所有権制度であります。公共に影響を及ぼすような場合に、ある程度この強い所有権を制限する法改正を国に強く求めるとともに地方公共団体独自の施策を推し進められるような法改正が必要であると考えますが、市長の見解を伺います。</p>
	6	平和、歴史文化について	<p>旧日立航空機株式会社変電所については、市外からも多くの方が訪れており、貴重な戦災建造物として教科書にも載っているほどであります。しかしな</p>

(やまとみどり)	7	商工業・勤労者支援について	<p>がら、市内での認知度は少し低いようです。平和の大切さを伝えるこの施設の認知を高める方法、特に市内小中学校の児童・生徒には、授業の一環として位置付ける必要があると考えますが、市長の見解を伺います。</p> <p>中小企業大学校東京校との連携による創業支援に取り組むとのことでしたが、これまでもいくつか市内で創業をし、現在も営業している会社がありますので、この取り組みは一定の成果を上げているということの評価させていただきます。この施策は長く続けることが大切だと考えますので引き続きの施策と、より一層市内でビジネスを回していくというような考え方を市内に広めていくことがコロナ後の経済発展には必要であると考えますが市長の見解を伺います。</p>
4. 日本共産党 (尾崎 利一)	1	新型コロナウイルス感染症対策について	<p>① 市長は、新型コロナウイルス感染症対策について「国民の命と健康を守り抜くことが最優先」としました。政府の失策によって3回目のワクチン接種は大きく立ち遅れ、コロナ感染者数も死亡者数も過去最悪となっています。政府が発熱外来の補助金をなくし、PCRなどの検査の報酬を2分の1、3分の1に切り下げたために、医療の拡充に逆行する事態が進行しています。市内の感染者の大半は自宅療養という名のもと医療にかかれない状況です。現下の状況に対する市長の認識を伺います。</p> <p>② コロナ危機が長期化するもとの、市民の暮らしも追い詰められています。今、また感染急増のもとで自宅待機を余儀なくされるなどの困難が広がり、ひとり親家庭など、もともと低所得の市民ほど矛盾が集中しています。現金給付も含めた支援が必要と考えますが、いかがですか。</p> <p>③ 令和4年度予算概要では、「重要施策ごとの主な事業」として示されたコロナ対策は、その全額が国と東京都の財源で賄われるものばかりです。コロナ危機のような不測の事態のもとでも市民の命と暮らしを守るために、財政調整基金などの基金があるはずですが、3回目のワクチン接種の加速や、発熱したり感染したりした市民の命と健康を守るためにも、市内診療所等への現金給付・補助も含めた支援が必要です。自宅療養者専用ダイヤルの設置、待ちでなくこちらから医療支援を届ける体制整備も必要です。PCR等検査の拡大も必要です。「最優先の課題」にふさわしい取り組みを求めますが、いかがですか。</p>
	2	行財政運営について	<p>① 令和3年度の施政方針で使われていた「市民自治の向上」という言葉が、今回の施政方針では消えました。99の市民サービスの廃止・縮小の具体的内容は、令和3年12月半ばに市民説明会に参加した20人の市民に配布され、市のホームページに載ったのは12月27日です。市民説明会では令和3年中には決定したいという説明で、あまりに性急ではないかという声に対し、その点</p>

<p>(日本共産党)</p>		<p>は申し訳ないがやむを得ないという説明です。事前に市民に知らせず、決めてから説明する、このような乱暴な運営は改めるべきではありませんか、伺います。また、図書館協議会の答申を踏みにじり、4月から図書館に指定管理者制度を導入することに厳しく抗議しますが、市の見解を伺います。</p> <p>② 市長は、今回の施政方針で「選ばれるまち」という言葉を使いました。その意味するところを伺います。人口減少社会のもとで、担税力のある住民に選んでもらって自治体間競争に生き残るとい意味で使用しているのであれば問題です。全国一律最低賃金の大幅引き上げや農漁業への所得保障・価格保障等々によって、都市でも農漁村でも、地方でも、豊かに暮らせる社会をつくることこそ、だれ一人取り残さない、持続可能な社会をつくることではありませんか。また、「選ばれる」ことが市政の目的ではなく、「住民福祉の増進」こそが市政の目的でなくてはならないと考えますが、いかがですか。</p> <p>③ 「持続可能なまち」という言葉も使われています。課題の一つに、「少子高齢化と人口減少の進展」があげられています。老年人口が増えて社会保障関係経費が増えるのに生産年齢人口が減るから支えられないという議論です。しかし、本質的な問題は、格差の拡大であり、担税力のある大企業や富裕層への課税が極めて低く、低所得層に負担の重い消費税で逆進性をさらに強めていることではありませんか。大企業の税負担が中小企業の半分程度しかない現実、所得1億円を超えると税負担がドンドン軽くなるという歪みを正し、応能負担の原則を取り戻すことこそ求められています。1994年には1.68だった合計特殊出生率を2007年には2.01まで引き上げたフランスの事例を検討した政府は、フランスのような施策を展開するためには、子育て予算を3倍化しなくてはならないとして諦めてしまいました。安心して産み育てられる社会、持続可能な社会づくりを放棄した政治の責任を不問に付し、市民負担増と福祉切り捨ての材料に「少子高齢化と人口減少」を使うようなことはあってはなりません。市長の見解を伺います。</p> <p>④ 「持続可能なまち」づくりのもう一つの課題として、今後、大きな財政負担が見込まれるとしています。自治体運営に必要な経費は、国が財政措置を行うのが基本です。市が大きな課題としている公共施設やインフラの維持・管理・更新は全国的な課題です。国が公共事業を、新規事業・大型開発優先から、防災・長寿命化・更新優先へと転換させて財源を措置しなくては、地方自治体と国民に膨大な負担をかけることとなります。国や東京都に十分な財政措置を求め、市民に負担を押しつけるべきでないと考えますが、いかがですか。</p> <p>⑤ 市の非正規職員の89%が女性で、最低賃金ギリギリで働く官製ワーキングプアを市が大量に生み</p>
----------------	--	---

<p>(日本共産党)</p>		<p>3 市民サービスの切り捨てについて</p> <p>4 国民健康保険税の6年連続値上げや公民館、老人福祉館、学校体育館・校庭等の有料化など市民負担増路線について</p>	<p>出しています。非正規職員を正規化し、恒常的に必要な人員は正規職員にすべきですが、いかがですか。</p> <p>⑥ NTT、東京ガス、東京電力の大企業3社だけに道路占用料を約2,500万円引き下げたのは間違いだと考えます。元に戻すとともに、更なる増収を図るべきですが、いかがですか。</p> <p>⑦ 東大和市が年間2,700万円ほど負担している、都バス梅70系統の地元自治体負担には合理性がありません。東京都と協議し見直すべきと考えますが、いかがですか。</p> <p>⑧ 納税管理及び徴収補助等業務委託や市民部窓口業務委託により、市民の学歴、病歴、婚姻歴、犯罪歴や家族関係など、広範な個人情報や民間事業者が扱うこととなります。民間委託の中止を求めますが、いかがですか。</p> <p>⑨ 自治体行政のデジタル化にあたり、自己情報コントロール権の確立・保護が必要です。見解を伺います。</p> <p>① 住宅・店舗リフォーム資金への補助の廃止や市民農園廃止など、99の市民サービス等事務事業の廃止・縮小は撤回するよう求めますが、いかがですか。</p> <p>② 市は、公共施設の2割削減を打ち出し、真っ先に小中学校の2割削減を進めようとしています。さらに、市民センターや学童保育等の統廃合も検討の俎上に載っています。将来を見通すことなく、少子化対策を投げ出してしまった政治の誤りを繰り返してはなりません。8年後に温室効果ガス排出を半分に減らさなくては地球も人類も存続できません。社会のあり方の大転換が必要です。車社会から脱して公共交通を拡充することや、徒歩や自転車による移動にふさわしいまちづくり、生活圏域をよりコンパクトにして適切に公共施設を配置することも課題となります。市の公民館は「サンダル履きで行ける」6館構想のもとで整備されてきましたが、こうした視点は、省エネ社会実現のうえで改めて評価すべきです。発達障害の児童が6.5%といわれ、貧困の拡大で子どもたちが様々な困難を抱えているなかで、少人数学級と小規模校は世界の流れです。子どもの最善の利益を保障する観点からも安易な公共施設削減は撤回するよう求めますが、いかがですか。</p> <p>③ 市内唯一の公立保育園である狭山保育園の段階的廃止は、市の保育に対する責任を後退させるものです。撤回を求めますが、いかがですか。</p> <p>① 国民健康保険税の6年連続値上げは中止し、引き下げに転じるべきです。いかがですか。</p> <p>② 公民館、学校体育館・校庭などの有料化方針は撤回すべきです。いかがですか。</p> <p>③ 家庭ごみ有料化に反対です。都内で一番高い家庭ごみ有料袋は2割以上、大幅に値下げすべきですが、いかがですか。</p>
----------------	--	--	--

<p>(日本共産党)</p>	<p>5</p>	<p>重要施策、主な施策について</p>	<p>① 「新たな認可保育園はつくらない」との市長方針を転換し、日本共産党市議団が提案した、都有地を活用した認可保育園整備を進めたことを評価し、いっそうの推進を求めます。幼児教育・保育の無償化に伴って生まれた財源を活用し、副食費も無償にすべきではありませんか。</p> <p>② 少人数学級を国や東京都に求めるとともに市独自にでも踏み出すべきですが、いかがですか。 1人1台端末の持ち帰り利用については、家庭環境の違いによる格差が生じないように必要な全費用を市が負担するよう求めますが、いかがですか。</p> <p>③ 東京都が子どもの医療費助成制度を18歳まで拡大する方針を示しました。日本共産党が2010年以降、都議会でも市議会でも繰り返し要求してきたものです。18歳以下の医療費無料化、75歳以上の半額助成制度創設を求めますが、いかがですか。</p> <p>④ 三鷹市が補聴器購入補助制度を1千万円ほどの予算で創設します。東大和市でも実施するよう求めますが、いかがですか。</p> <p>⑤ ちょこバスへシルバーパスでの無料乗車を導入し、運賃を100円に戻すとともに、東京街道団地など高齢者が多い地域や交通不便地域などへの迅速な対策が必要と考えますが、いかがですか。</p>
<p>5. 正和会 (和地 仁美)</p>	<p>1</p> <p>2</p>	<p>尾崎市長の3期目の施策について</p> <p>令和4年度の重要施策について</p>	<p>① 今任期最後の1年となる令和4年度だが、市政運営をリードしていくうえで、市長ご自身が、特に重視している点はなにか。</p> <p>① 重要施策全般について ア 各取組の重要施策のカテゴリズを変更することで、取組み方の変化、また、効果、効率などにおいて期待していることは イ 組織を変更することによる混乱や抜け落ちなどを防止するため、また、期待していることの実現化のためには、組織変更の意義に対する職員の理解が不可欠だが、どのような対策を講じるのか。</p> <p>② 各重要施策について ア 子ども・子育て支援施策について 地域に開かれた学校づくりとして学校運営協議会の設置を拡充することだが、第七小学校と第九小学校の統合に向けて、地域と共にある学校を目指して具体的な内容を決定していくという取組みとの関連性があるのか。 イ 都市の価値を高める施策の推進について a 消防団員の報酬体系を変更し、出動手当を報酬とすることで、具体的には、どの程度の処遇改善になるのか。近年の出動実績を参考とした具体的な金額は。また、この処遇改善で、近隣市と比較した場合の東大和市の消防団の処遇はどのような位置になるのか。 b 感染症対策を講じた観光事業とは具体的にはどのような内容か。また、インターネットの検索サイトの具体的活用方法は。 ウ 持続可能な行財政運営等の推進について a 行政のデジタル化について、デジタル化の</p>

(正和会)			<p>目的、また効果とされる点において具体的なKPIを設定し、その結果について市民にも示す予定はあるのか。</p> <p>b 「公共施設等総合管理計画」に基づき、建築系の公共施設の総量の縮減や配置の見直し等の検討に取り組むとのことだが、今までも検討してきた中で、令和4年度には具体的にはどのような点を検討するのか。</p> <p>c 平成27年2月に策定された「職員の市民協働の推進に関する指針」の令和5年度の改定に向け、見直しに着手するとのことだが、これは当初から策定後7年が経過した時点で見直すこととなっていたのか。市民協働に対する取り組みの現状はどうなっているのか。</p>
6. 興市会 (大后 治雄)	1	重要施策について	<p>① 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>ア 新型コロナウイルスワクチンの1回目及び2回目の年代別接種状況を伺う。</p> <p>イ 3回目のワクチン追加接種と5歳～11歳へのワクチン接種を迅速に進めるための取り組みと課題を伺う。</p> <p>② 子ども・子育て支援施策の推進について</p> <p>ア 「子ども・子育て憲章」の理念を市民に広めるための周知啓発及び理念に沿った取り組みの詳細を伺う。</p> <p>イ 学童保育の充実に対する具体的な取り組みを伺う。</p> <p>ウ 学校における働き方改革に関し、教員の長時間労働が課題となっているが、教員の働き方改革に対する考えを伺う。</p> <p>③ 健康・高齢者施策の推進について</p> <p>ア 「健康都市宣言」に基づく施策の詳細を伺うとともに、健康寿命の延伸にどうつなげていくのか、今後の取り組みを伺う。</p> <p>イ 元気ゆうゆう体操が10年目を迎えるなど、これまでも高齢者の介護予防や健康維持に努めてきたが、次の10年に向けた普及推進等、具体的な取り組みを伺う。</p> <p>④ 都市の価値を高める施策の推進について</p> <p>ア 消防団員の処遇改善の詳細と、団員報酬の26市中の順位を伺うとともに、装備に関しても充実が図られるのか伺う。</p> <p>イ 地球温暖化への危機感が高まる中、脱炭素社会実現への考えと具体的な取り組みを伺う。</p> <p>⑤ 持続可能な行財政運営等の推進について</p> <p>ア 行政デジタル化に関し、デジタル技術の導入による効果と今後の課題を伺う。</p> <p>イ 建築系の公共施設の総量の縮減を図るための取り組みの内容を伺う。</p>
7. 無所属 (木下 富雄)	1	重要施策について	<p>① 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>ア 令和3年度から最も優先すべき施策として、新型コロナウイルス感染症対策に市長が先頭にたち、市職員と関係諸機関が一丸となり取り組んできた中で3回目の接種が始まりましたが、これまでの進捗状況と得られた成果や課題を伺います。</p>

(無所属)			<p>イ 感染症の影響を受ける市民の皆様への具体的な支援について伺います。</p> <p>② 子ども・子育て支援施策の推進について</p> <p>ア 「子ども・子育て憲章」の周知・啓発を前年度より継続して進めていますが、本年度としての新たな具体的実施策などを伺います。</p> <p>イ IC端末を市長の英断のもと、児童・生徒の学びの充実のため、近隣市に先駆け1人1台の導入をしましたが、現時点までの運用の詳細と見えてきた課題など伺います。</p> <p>③ 健康・高齢者施策の推進について</p> <p>ア 産官学民連携で進めている「快腸プロジェクト」の進捗状況と令和4年度の内容と見込まれる効果について伺います。</p> <p>④ 都市の価値を高める施策の推進について</p> <p>ア 都市の価値を高める施策を推進していく取り組みをするうえで、東大和市の現在の価値をどの様に認識しているのか伺います。</p> <p>⑤ 持続可能な行財政運営等の推進について</p> <p>ア 今後あらゆる問題が山積する厳しい行財政運営の舵を取って行くに当たり、優先順位を決定する際の市長の理念を伺います。</p>
8. 無所属 (実川 圭子)	1	子ども・子育て支援 施策の推進について	<p>① 子ども・子育て憲章の理念に沿った取組を進めるとのことだが、この一年間の具体的な取組内容は</p> <p>② 認可保育園における重度障害児及び医療的ケア児の受入体制の整備については、希望する全ての子どもたちが保育を受けられるように、ニーズに合った整備としていただきたいが受入場所や受入人数などの詳細は</p> <p>③ スクールソーシャルワーカーの役割はますます重要になっていると考えるが、学校との連携はどのように行うのか。</p> <p>④ 第七小学校及び第九小学校の統合に向けて、具体的な内容の決定よりも前の段階から、地域住民との話し合いの下で決定していくプロセスが、地域と共にある学校となるためには重要と考えるが、どのように進めていくのか伺う。</p>
	2	都市の価値を高める 施策の推進について	<p>① 都市マスタープランの改定では、賑わいのある魅力的な拠点形成や住宅市街地の魅力向上など、都市の価値を高めるまちづくりを目指すとのことだが、まち全体を公園のようにした歩けるまちづくりは、健康にも大いに寄与すると考える。市長の言うまちの魅力とはどのようなことか。</p> <p>② 自然環境の適切な維持管理については、このところ、公園や緑地において、ナラ枯れ以外の樹木の伐採もかなり進められている。老木化の対策も必要だが、どのような計画に基づき行っているのか。</p>
	3	持続可能な行財政運 営等の推進について	<p>① 協働、情報共有について、市は常々「市民の方々のご理解ご協力をお願いする」と様々な場面で答弁している。しかし市民の意見が反映されない決定事項は、その後も市民の理解を得ることが難しい。情報の提供や共有をしっかりとした上で、決めるのは市民、という認識を改めて求めたいが、市の認識はいかがか。</p>